

# 関東教育学会会報 No. 60



## ご挨拶

2025年4月  
会長 樋口 直宏

新年度を迎え、会員の皆様におかれましてはご健勝のことと存じます。昨年は明治学院大学で第72回大会を開催するとともに、紀要第51号を刊行しました。ご協力下さった皆様に、心より御礼申し上げます。

昨年度の会報に、本学会の役割として若手研究者が活躍するための場となることと、関東という地域性を生かした取り組みという二つがあることを記しました。このうち前者については、新入会員、大会での発表、研究紀要への投稿等において、例年と同様の実績があり、今後もさらなる機会を提供できればと考えています。

これに対して後者については、問題はやや深刻であり、地方学会の本質に立ち返る必要があると考えています。例えば北海道や九州のように、地理的なまとまりがあり大学の数も限られていれば、結果的に参加大学や会員の加入率が高まることが予想されます。学生募集や教員採用、過疎化や統廃合といった、大学あるいは教育における共通の課題もあり、それに対応することで各地区の独自性を出すことも可能です。これに対して本学会は、一都七県という数、都市部と周辺部、数多くの私立大学のように、他地区と状況は異なります。それ自体が関東地区の特色とも言えますが、多様性ゆえに焦点が定まらず、また日本教育学会や他の専門学会との違いも見出しにくくなっています。

このことは、本学会の運営においてもいくつかの課題となっています。一つは、補助金の問題です。本学会の収入のほとんどは会員からの会費ですが、紀要販売や大会会場校からの開催補助等、一部会費以外の収入があります。その一つに日本教育大学協会（教大協）からの地区補助があり、かつては教育学部門として関東教育学会が受け入れ先となっていました。国立教員養成系大学を中心に加盟している教大協の補助金を学会が受け入れてきたのも、歴史上の経緯があつてのことですが、現在は補助金受け入れを中断しています。またこれに類似した仕組みとして、日本教育学会の地区活動費があります。これについては、他地区にも倣って大会時のシンポジウムを共催として、開催経費を両学会で負担するために地区活動費を充てています。しかし、どちらも地区独自の特色ある活動を行い、それに対して補助を受けるというのが本来の姿であり、そのための組織づくりやアイデアが求められています。

もう一つは、会員の所属する都県の偏りが顕著になっていることです。2023年に実施した理事選挙の名簿を見ると、有権者は東京都111名、神奈川県18名、埼玉県10名、千葉県10名、茨城県14名、栃木県6名、群馬県1名、山梨県0、新潟県1名であり、東京都に集中しているのが一目でわかります。その結果、理事の選出に苦慮しているというのが喫緊の課題となっています。具体的には、会則細則に「選出する理事の数は各都県1名以上とし、会員20名を超える毎に1名を追加する。ただし、会員10名に満たない都県の理事は複数都県で構成して選出単位とするものとする。」という条文がありま

す。これを適用すると、すでに合区となっている栃木・群馬・山梨・新潟に加えて、埼玉や千葉も合区対象寸前という状況であり、選挙区という枠組みが崩壊しつつあります。これは前会長からの引き継ぎ事項でもあり、現在理事会では選挙規定の改正を念頭に置きながら検討を進めています。区割りをなくす、東京都と東京以外の2選挙区とする等、理事定数も含めてさまざまな案が考えられますが、次回総会では改正案を提案して、新たな方式で次期選挙を迎えたいと思っています。

理事選挙だけでなく、例えば大会の分科会や紀要において関東に関係の深い特集を設けたり、学校や教師に関する各都県の実態を比較検討したりする等、研究面でも関東らしさを出すための工夫ができないかと思います。会員の皆様におかれましては、学会運営も含めてご意見ご質問がありましたらお寄せ下さい。今後とも本学会へご協力下さるよう、よろしくお願い申し上げます。

## 関東教育学会第72回大会報告

第72回大会準備委員会委員長  
石井 久雄 (明治学院大学)

関東教育学会第72回大会は、2024年11月16日に明治学院大学白金キャンパスにおいて開催されました。日程は、午前に自由研究発表、午後に理事会、総会、シンポジウムが開催され、最後に情報交換会も実施されました。参加された皆さまのご協力により、盛会裏に大会を終了することができました。

自由研究発表には、13件の申し込みがあり（うち1件取り下げ）、3つの分科会に分かれて発表がおこなわれました。なお、うち5件が大学院生による発表でした。第1会場は、関川悦雄会員（元日本大学）、金田健司会員（静岡英和学院大学）に司会をお願いしました。第2会場は、林尚示会員（東京学芸大学）、阿内春生会員（横浜市立大学）に司会をお願いしました。第3会場は、緩利誠会員（昭和女子大学）、青木研作会員（東京成徳大学）に司会をお願いしました。いずれの分科会会場においても、多彩な発表と活発な議論が展開されました。

シンポジウムのテーマは「不登校支援の現状と課題」といたしました。「教育機会確保法」が2017年2月に施行されるなどの対策がなされつつも、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば、2022年度の小・中学校における不登校児童生徒数は、前年度から22.1%増加し、29万9千人以上と過去最多となりました。不登校の子どもたちの増加傾向に歯止めがかかっていません。文科省より「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLOプラン)が2023年3月に発表され、「不登校・いじめ 緊急対策パッケージ」も同年10月に発表されました。そこで注目されているのは、教育支援センター、学びの多様な学校等による不登校支援です。さらに、メタバース空間を利用した不登校支援の取り組みも進んでいます。それらの支援はどのように進められ、どのような課題に直面しているのか。そして、子どもの居場所や子どもが生きる生活世界はどうなっているのか。不登校支援の現状と課題を共有することを目的として実施されました。シンポジウムには、各方面の研究者や専門家を迎え、多角的な議論が行われました。布村育子会員（国立音楽大学音楽学部教授）と栗山靖弘氏（鹿

屋体育大学体育学部講師)による司会とともに、五関正治氏(品川区教育支援センター・マイスクール八潮教室長)には教育支援センターの立場から、黒沢正明氏(八王子市立高尾山学園校長)には学びの多様化学校の立場から、瀬川知孝氏(認定NPO法人カタリバ・ディレクター)にはメタバース空間を利用した不登校支援の立場から、日下虎太郎氏(明治学院大学文学部専任講師)にはスクールカウンセラーの立場から報告及び課題の発表がなされました。コーディネーターは石井久雄会員(明治学院大学文学部教授)が担当しました。入念に準備されたシンポジストの発表は、多様な論点があり示唆に富んだものでした。後半にはフロアの参加者も交えての質疑応答がおこなわれました。告知が上手くいったせいか、明治学院大学の学生も多く参加し、学生ならではの様々な質問が出されました。そうしたことも含め、充実したシンポジウムとなりました。なお、詳細については、第73回大会時期に刊行予定の『関東教育学会紀要』第52号にて報告を予定しております。

末筆ながら、研究発表をおこなって頂いた会員各位、司会の先生方、シンポジストの皆さま、ご参加頂いた皆さま、大会準備委員会委員各位、そして大会開催までサポートを頂いた樋口直宏会長や田中マリア事務局長をはじめ、理事の先生方、大会校関係者、会場運営をお手伝い頂いた学生諸氏に、この場をお借りして御礼を申し上げます。ありがとうございました。

次回の第73回大会は、創価大学において2025年11月15日(土)に開催される予定です。



## 2024 年度功労賞を受賞して

### 吉田武男（関西外国語大学）

このたび、関東教育学会功労賞という身に余る賞を賜り、光栄に存じます。このような栄誉を得ましたことは、ひとえに本学会の諸先輩の先生方をはじめ、本学会役員の方々、そして本学会の会員の方々からのご指導とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

思えば、1998年9月に高知大学から筑波大学に転任してまいりましたが、その秋に関東教育学会の会長の桑原敏明先生より、唐突に本学会の事務局を手伝ってほしいと依頼され、その事務局を事務局長の大高泉先生（当時筑波大学教授）とともに事務局次長として務めることになりました。それが関東教育学会と私との初めての出会いでした。本来ならば、関東において大学院生として学んでいましたから、本学会に入会していてもまったく不思議ではなかったのですが、当時は一刻も早く故郷の奈良に戻りたいと願っていたこともあって、前もって関西教育学会には入会していても、関東から離れていくことになるために関東教育学会に入会しようという気持ちは、残念ながらありませんでした。実際にその後、いま勤務している関西外国語大学に一度は就職し、続いて数年後にさらに西方の高知大学に転勤したものですから、関東教育学会とはご縁が過去においてまったくありませんでした。そのようなわけで、1998年の秋の時点においては、関東教育学会の会員ではなかったために、事務局業務の依頼を一つのご縁と考え、急遽入会の手続きを取ることにして、本学会のお仲間に入れていただくことになりました。当時の理事会では、著書や論文によってお名前だけは存じておりましたが、錚々たる先生方がおられ、研究者や大学人として大切なことを会議の内外において学ばせてもらったことを、今でもしっかり覚えております。

その後、本学会では、事務局長をはじめ、理事や大会実行委員長や会長などの役職に携わらせていただき、今に至っております。あっという間に25年余りが過ぎてしまい、本学会にどれほど貢献できたのかは、まったくわかりません。それどころか、むしろ本会員の皆さまに、不慣れな点が多くご迷惑とご心労をかけてしまったのではないかと心配しております。そのような方がおられましたら、遅くなって申し訳ありませんが、ご容赦くださるようお願いいたします。私自身の心境といたしましては、関東教育学会の理事会や研究大会、そしてそれらの会の懇親会などを通して、役員や会員や関係者の皆さんと親しく交流できたことは、研究者や教育者としての自分、ひいては人間としての自分を成長させてもらえました点で、本学会の皆さまには感謝してもしきれないほど感謝しております。

今後は、これまでの研究をベースにしながらか、教育に関する新しい学びを続けていきたいと考えておりますので、これからも変わらぬご指導ご鞭撻をいただけますと幸いに存じます。

この場を借りて、改めて皆さまに御礼を申しあげます。誠にありがとうございました。

## ◇総会・理事会報告◇

### ◇決算報告・予算

2024年11月16日(土)に明治学院大学白金キャンパスにて開催されました第72回大会総会におきまして、下記の通り、2024年度決算報告、会計監査及び2025年度予算案が承認されました。

### 【決算】2024(令和6)年度(2023.9.1~2024.8.31)

関東教育学会2024(令和6)年度 会計  
(2023.9.1~2024.8.31)

#### 〈収入の部〉

費目	予算	決算	決算-予算	備考
前年度繰越金	1,243,615	1,243,615	0	
会費	630,000	922,000	292,000	4,500円×204件+4,000円×1件(金額違い)
大会関係費返金	0	0	0	
雑収入	50,000	58,358	8,358	学会事務補助費(早稲田大学より):50,000円 紀要売り上げ:2,250円 郵貯利子:6円 その他:6,102円
合計	1,923,615	2,223,973	300,358	

#### 〈支出の部〉

費目	予算	決算	予算-決算	備考
紀要印刷費	350,000	335,412	14,588	紀要第50号300冊
会報印刷費	60,000	29,150	30,850	会報第59号250部
通信費	150,000	71,960	78,040	
交通費	200,000	23,012	176,988	一部オンラインで開催
会議費	100,000	19,339	80,661	
事務局補助費	100,000	20,000	80,000	
庶務費	60,000	33,560	26,440	
印刷コピー費	100,000	2,020	97,980	
大会関係費	350,000	250,000	100,000	第72回大会補助金(250,000円)
紀要デジタル化経費	50,000	40,000		含:アルバイト代
予備費	403,615	30,000	373,615	含:研究奨励賞(30,000円)
合計	1,923,615	854,453	1,069,162	

収入合計	¥ 2,223,973
支出合計	¥ 854,453
差額	¥ 1,369,520 (次年度繰越金)

### 【会計監査証明書】

関東教育学会 2024(令和6)年度の収支決算に関し、所定の手続きにしたがい監査を行った結果、その内容に相違ないことを証明いたします。

2024年10月18日 会計監査 上坂保仁 ㊞

2024年11月4日 会計監査 緩利真奈美 ㊞

## 【予算】2025(令和7)年度(2024.9.1~2025.8.31)

関東教育学会 2025(令和7)年度 予算(案)

(2024.9.1~2025.8.31)

### 〈収入の部〉

費目	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算(案)	備考
前年度繰越金	1,243,615	1,243,615	1,369,520	
会費	630,000	922,000	810,000	4,500円×180名分(会員の約85%)
大会関係費返金	0	0	0	
雑収入	50,000	58,358	50,000	早稲田大学からの補助金
合計	1,923,615	2,223,973	2,229,520	

### 〈支出の部〉

費目	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算(案)	備考
紀要印刷費	350,000	335,412	390,000	紀要第51号300冊
会報印刷費	60,000	29,150	60,000	会報第60号250部
通信費	150,000	71,960	150,000	
交通費	200,000	23,012	200,000	
会議費	100,000	19,339	100,000	
事務局補助費	100,000	20,000	100,000	
庶務費	60,000	33,560	60,000	
印刷コピー費	100,000	2,020	100,000	
大会関係費	350,000	250,000	350,000	含:第73回大会補助金(250,000円)
紀要デジタル化経費	50,000	40,000	50,000	含:アルバイト代
予備費	403,615	30,000	669,520	含:研究奨励賞(30,000円) 含:教育関連学会連絡協議会年会費(10,000円)
合計	1,923,615	854,453	2,229,520	

## ◇会員数

2023年8月31日現在会員 194名

2023年9月1日以降の新入会員 16名 (2024年8月31日まで)

2023年9月1日以降の複会会員 3名 (2024年8月31日まで)

2023年9月1日以降の退会者 16名 (2024年8月31日まで)

※うち、みなし退会(8月31日付)11名含む

2024年8月31日現在会員 197名

(参考) 関東教育学会会則第4条第5項

「上記会費の未納期間が3年度を超えた場合には、当該未納会員は本会を退会したものと見なす。」

## ◇研究奨励賞、学会功労賞授与

研究奨励賞は、本年度は該当者がおりませんでした。学会功労賞につきましては、吉田武男会員が受賞されました。

## ◇次回大会について

第73回大会は、2025年11月15日に、創価大学で開催される予定です。詳細は決定次第、改めてお知らせ致します。

## ◇紀要第 52 号投稿論文の募集◇

紀要編集委員会では、紀要第 52 号の投稿論文を下記の要領で募集します。ふるってご応募下さい。投稿申し込み及び原稿の投稿は電子メールによるものとします。投稿する場合は、本学会指定の原稿送付状と PDF ファイル (図・表などを含む) と Word ファイルの両方を添付ファイルとして編集委員会事務局宛にメールで送信して下さい。なお、投稿申し込み及び原稿の投稿の電子メールをお送りいただいたから 3 日以内に紀要編集委員会から返信がない場合、送受信エラーなどの可能性を考慮して、確認のご連絡をお願いいたします。

**〈投稿要領〉:ご注意いただきたい事項、今年度より追加された事項にアンダーラインを付しました。**

- (1) 投稿論文は、未刊行のものに限る。なお、二重投稿論文も認めないものとする。
- (2) 投稿論文のうち「研究論文」および「研究ノート」は、ワープロ原稿で A4判のページ設定 (40 字×40 行) とし、10 枚以内 (図表および注記を含む)、横書きとする。 ページ番号はフッターに付し、本文 40 行とする。「実践報告」は、「研究論文」と同様の形式で 7 枚以上 10 枚以内 (図表および注記を含む)、横書きとする。「研究ノート」および「実践報告」は、タイトルの上にその旨を明記する。「図書紹介」は「研究論文」等と同様の書式で 2 枚以内とする。なお、「図書紹介」は、自著、他者の著作いずれも可とする。
- (3) 投稿論文の投稿申し込みは 4 月末日 (第 52 号に限り 5 月 19 日) を締め切りとし、別記 1) の投稿申込書 (同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可) を電子メールで編集委員会事務局宛に送付する。
- (4) 投稿論文の提出期間は、投稿申し込み締め切り日翌日から 5 月末日までとし、PDF ファイルと Word ファイルの両方を電子メールで編集委員会事務局宛に送付する。なお、提出に際しては、別記 2) の投稿票 (同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可) に必要事項を明記し、投稿論文とともに編集委員会事務局宛に送付する。
- (5) 投稿論文には、必ず日本語タイトルと英文タイトルが記された表紙を付ける。投稿論文とその表紙には、執筆者名及び所属機関名を記入しない。また、引用や注記の中においても、「拙稿」「筆者の既発表論文」など、投稿者が判明するような記述をしない (「図書紹介」を除く)。注記は原則として投稿論文の末尾に記載する。
- (6) 投稿論文の修正を求められた場合や掲載が決定された場合には、改めて投稿論文の PDF ファイルと Word ファイルの両方を電子メールにより提出する。

- (7) 投稿される論文、研究ノートは、日本学術会議や日本教育学会が作成した研究倫理に関する規範、綱領に則って執筆されなければならない。
- (8) 紀要第 49 号から、J-STAGE にて掲載論文のデジタル化による公開を行っている。編集規程 (11) について予めご了解いただきたい。

### 編集規程

- (11) 紀要の電子化及び公開を適正に行うため、著作権の帰属と著作物の利用については以下のように定める。
- ・掲載された論文等の著作権については、本学会に帰属するものとする。ただし、著者が自己の論文等をリポジトリ掲載等で利用する場合に限り本学会の許諾を必要としない。
  - ・掲載された論文等は、本学会が指定するネットワーク上の媒体に公開する。
  - ・第三者から論文等の複製、転載等の許諾申請があった場合、理事会において許諾の決定を行うものとする。

### 〈編集委員会からのお願い〉

例年の編集委員会ではいくつかの点が共通して指摘されています。以下の点は審査基準の基本でもあります。投稿される会員はあらかじめ十分留意されるようお願いいたします。

1. 「研究論文」は先行研究を踏まえ、それとの関係を明確に示すこと。特に投稿論文はどのような点で学問上、新しい視点・見地を提供しようとするのか、オリジナリティーを示すこと。
2. 投稿論文の論理的構成が整合的であること、すなわち課題意識と本文での検討および結論が対応していること。これはタイトル、サブタイトルと本文の整合性を含む。
3. 投稿論文では、執筆者の主張を裏付ける客観的資料を提示していること。注の記載を含む。
4. 「研究ノート」は、研究史の整理や研究動向の展望から研究上の提言を行うもの、史資料の紹介に重点を置きつつ考察を加えたもの、あるいは萌芽的な研究を記したものとする。
5. 「実践報告」は、幼児教育、初等・中等教育、高等教育、社会教育等における教育実践の具体的事例に基づくもので、当該実践の目標（目的）や意義、実践内容（活動内容）、結果と考察、今後の課題などが明示された報告とする。なお、自身の教育実践の経験等をそれ自体として紹介するだけでなく、客観的な資料等を踏まえて考察すること。自身のねらいや意図だけでなく、教育実践にとっての意義を掘り下げる努力が期待される。

この他、投稿要領にある締め切り日の遵守のほか、完成原稿を投稿すること、英文タイトルのネイティブチェックを執筆者の責任で行うこと、手書き等の場合、印刷に必要な費用は執筆者の負担が必要となることなどもご注意ください。特に文字数については、図表や改行に伴う空白文字も含まれますので、所定の枚数を厳守してください。



はじめて学会誌に投稿する会員などには、ぜひ、提出前に第三者の目を通してもらうことをおすすめします。第三者が読みやすく、執筆者の主張が理解しやすいかどうかは査読以前の重要な条件です。

なお、他の学会でも紀要論文の二重投稿が問題となっています。既発表の論文をタイトルや内容を一部変更しただけで投稿することも二重投稿に該当します。このようなことは研究者としての倫理にもとることであり、厳しくその責任が問われることです。くれぐれもご留意ください。

## (別記)

### 1)投稿申込書 (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

#### 関東教育学会紀要 投稿申込書 (4月末日 (第52号に限り5月19日) 締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文 研究ノート 実践報告 図書紹介
論文タイトル (日本語。仮題目可)	
所属	
郵便番号および自宅住所	
電話番号	
メールアドレス	

### 2)投稿票 (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

#### 関東教育学会紀要 投稿票 (5月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文 研究ノート 実践報告 図書紹介
論文タイトル (日本語)	
論文タイトル (英語)	
所属	
郵便番号および自宅住所	
電話番号	
メールアドレス	

#### 編集委員会事務局

(投稿申し込み及び原稿送付先。学会事務局とは、異なります。)

問い合わせ メールアドレス : kers.report@gmail.com

関東教育学会紀要編集委員会 幹事 平岡秀美 (湘北短期大学)

## ◇事務局からのお知らせ◇

◇2025 年度役員について 以下の方々に役員をお願いしています（敬称略）。

【会長】 樋口直宏（筑波大学）

【理事】

青木研作（東京成徳大学）	石井久雄（明治学院大学※）
牛田伸一（創価大学）	久保田英助（関東学院大学）
江津和也（淑徳大学）	下田好行（東洋大学）
関川悦雄（元 郡山女子大学）	田中マリア（筑波大学※）
野口穂高（早稲田大学）	平山雄大（お茶の水女子大学）
藤井佳世（横浜国立大学※）	増淵幸男（上智大学（名））
湯川次義（早稲田大学（名））	

※会長指名理事

【監査】 上坂保仁（明星大学） 緩利真奈美（東京農業大学）

【事務局】 田中マリア（筑波大学）（事務局長、理事兼任）  
川上若奈（会計、筑波大学）  
田中怜（事務局次長、筑波大学）  
根津朋実（事務局員、早稲田大学）

## ◇紀要編集委員

第 52 号（本年 11 月刊行予定）の編集委員は次の方々です（敬称略）。

【委員長】 下田好行（東洋大学）

【副委員長】 久保田英助（関東学院大学）

【委員】 青木研作（東京成徳大学）	阿内春生（横浜市立大学）
新田司（敬愛短期大学）	松岡律（岡山理科大学）
森田司郎（専修大学）	

【幹事】 平岡秀美（湘北短期大学）

## ◇寄贈図書（2024 年 4 月以降の到着分、2025 年 2 月末まで）

- ・学校法人東海大学望星学塾学園史資料センター「創立者寄稿(序文・巻頭言)」2024 年 2 月.
- ・苦野一徳『「エミール」を読む』岩波書店, 2024 年.
- ・『東北教育学会研究紀要』第 27 号, 東北教育学会, 2024 年 3 月.

- ・『教育学研究ジャーナル』第29号, 中国四国教育学会, 2024年3月.
- ・『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第69巻, 中国四国教育学会, 2024年3月.
- ・苫野一徳『親子で哲学対話』大和書店, 2024年.
- ・青山学院大学教育学会『教育研究』第68号, 2024年.

### ◇新入会員紹介

前号の報告から2025年2月までの間に以下の方々が入会されました(順不同、敬称略)。

相庭 貴行 (筑波大学大学院)	堤 優貴 (日本大学)
難波 知希 (東京大学大学院)	北田 佳子 (埼玉大学)
馮 楠 (筑波大学大学院)	鈴木 泰樹 (日本大学)
釜本 健司 (新潟大学)	菅井 隆寿 (筑波大学大学院)
佐久間 邦友 (日本大学)	橋本 尚美 (日本大学)
山本 達人 (東京電機大学)	

### ◇その他のお知らせ

#### (1) 紀要のバックナンバーの販売をしています

既刊の紀要は、創刊号～第43号までは一冊500円、第44号～第52号までは2,000円で販売しています。ご希望の方は学会事務局までお問い合わせ下さい。なお、掲載論文名については、学会ホームページ (<http://www.kers.jp/>) 上でご紹介しております。

#### (2) ご住所・ご所属等変更届けのお願い

新年度を迎え、ご住所(連絡先)やご所属等の変更がありましたら、お早めに学会事務局までメール等でお知らせください。

#### (3) 会費納入のお願い

払込取扱票を同封させていただきました。3年以上の会費未納者は「みなし退会」として処理させていただくことになります。会費は年間4,500円、2025年度は2024年9月1日から2025年8月31日までです。なお、学会名の入った領収書が必要な場合には、払込取扱票だけでなく学会事務局宛にメールで直接お申し出下さい。

※ご住所・ご所属の変更届や領収書のご用命等は、払込取扱票ではなく直接学会事務局までメールをお送りいただきますよう、お願い申し上げます。

#### (4) 誤記のお詫びにつきまして

大会要旨集録と紀要51号について、下記の通り誤記がございました。お詫びして訂正いたします。

	箇所	誤	正
1	大会要旨集録の裏表紙	"72th"	"72nd"
2	紀要51号の裏表紙	"71th"	"71st"

## 【編集後記】

関東教育学会会報 No. 60 をお届けします。本号は樋口直宏会長からご挨拶をいただいたほか、第 72 回大会実行委員会委員長の石井久雄理事からの大会報告、吉田武男会員からの功労賞受賞のご挨拶を掲載いたしました。原稿をお寄せいただきました皆様に、心より御礼申し上げます。

事務局が移転して1年経過いたしました。新事務局メンバーは3年前まで事務局を担当していたメンバーだったこともあり、過去の記録と記憶でまわせるものと思っておりましたが、この数年でメンバーの立場や抱えている業務量等も公私ともに増えるなど、思うように手がまわらず、各方面にフォローしていただきながらの1年でした。2年目はもう少しスムーズに動けるよう努めたいと思います。

例年通り、振り込み用紙と大会時にお渡しできなかった会員宛てに紀要を同封しておりますので、会員の皆様におかれましても、引き続き本学会の安定した運営へのご理解とご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

第 73 回大会は、2025 年 11 月に、創価大学で開催される予定です。ホームページ等を通じてお知らせいたします。

なお、本会報の編集委員会からのお知らせでも告知されております通り、投稿論文につきましては、第 52 号のみ投稿申し込みが 5 月 19 日締め切り（投稿は 5 月末日締め切り）となっております。投稿申し込みの締め切りが例年と異なる期日となっておりますのでご注意ください。皆様からのご投稿をお待ちしております。

(田中マリア 記)

---

## 関東教育学会会報 No. 60

2025 年 4 月発行

発行 関東教育学会事務局

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学教育学部 16 号館 根津研究室内

E-mail : kers.office@gmail.com (学会事務局専用アドレス)

学会 HP : <http://www.kers.jp/>

\*事務局へのご連絡は、メールか郵便でお願いいたします。

振替口座番号: 関東教育学会 00310-8-35745

事務局長: 田中マリア 事務局次長: 田中怜 会計: 川上若奈 事務局員: 根津朋実